



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 倉沢 仁

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,566	4.1	2,618	△23.5	2,644	△23.3	1,386	△27.1
22年3月期第3四半期	17,827	23.2	3,421	22.6	3,445	22.1	1,901	17.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5,418.46	—
22年3月期第3四半期	7,396.84	7,395.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,328	11,108	77.5	44,887.85
22年3月期	15,309	11,413	74.6	44,400.07

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,108百万円 22年3月期 11,413百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	850.00	—	1,150.00	2,000.00
23年3月期	—	1,000.00	—		
23年3月期 (予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,212	8.4	3,121	△31.3	3,166	△30.9	1,664	△28.4	6,473.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 259,840株 22年3月期 259,840株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 12,375株 22年3月期 2,779株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 255,830株 22年3月期3Q 257,009株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(第3四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られたものの雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの影響等、景気を下押しする懸念材料が払拭されない、先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業においては、一部改善の兆しはあるものの、個人消費の低迷による外食控への傾向や、低価格競争の激化といった厳しい環境が続いております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は今期を第二創業期と位置づけ、これまで培ったICT検索プラットフォームとオリジナルオフライン・プラットフォームを徹底的に活用し、サイトの価値を高めるための活動及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間末の加盟店舗数につきましては、新規受注は堅調に推移したものの、景気低迷の長期化に伴う外食産業における販促費節減の影響から加盟店舗の退会や減額が続いており、加盟店舗数は50,924店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は15,585店、ビギナー会員店舗数は35,339店となり、飲食店販促サービスの売上高は16,712百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、プロモーションの売上高は962百万円（前年同期比25.8%減）、関連事業の売上高は890百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,566百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は2,618百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は2,644百万円（前年同期比23.3%減）、四半期純利益は1,386百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促バックサービス	12,448,852	69.8	13,125,075	70.7
	継続型サービス	2,609,635	14.6	2,804,978	15.1
	スポット型サービス	740,277	4.2	782,681	4.2
	小計	15,798,764	88.6	16,712,735	90.0
	プロモーション	1,297,504	7.3	962,882	5.2
	小計	17,096,268	95.9	17,675,618	95.2
	関連事業	731,185	4.1	890,462	4.8
	合計	17,827,454	100.0	18,566,081	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、具体的な活動内容は以下のとおりです。

①当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高め、ユニークユーザー数の拡大及び登録ユーザー数の拡大を果たすため、今期、「ぐるなび」の大幅リニューアルを進めております。

PCについては、4月にぐるなび全国版、都道府県版、検索結果一覧の情報を整理した他、6月に気になる飲食店情報の登録機能「チョットぐ」を開始、7月には店舗ページの情報を拡充し、生産者の顔が見えるこだわりメニューを開始いたしました。

また、飲食店店舗ページへの誘導強化を目的として、ユーザー投稿による「私のおすすめメニューランキング」や、食と旅を軸にしたグルメ情報サイト「ぐるたび」を9月に開設、11月にはイベント情報と飲食店クーポンを提供する「イベントdeクーポン」を開設し、エンターテインメント性の高いコンテンツを拡充いたしました。あわせて、これらの新サービスを訴求する交通広告を全国で展開し、ユニークユーザーの拡大を図りました。

さらに、店舗ページの情報量及び質を更に充実しユーザーの利便性を向上させるため、店舗情報掲載を一部無料化する「エントリー会員」を導入いたしました。また、日本ミシュランタイヤ㈱との連携により、ぐるなび店舗ページにミシュランガイド掲載星数の表示を開始した他、高級飲食店情報を拡充いたしました。掲載店舗の裾野を広げると共に、50万店の飲食店情報を整備していくことで、利用者の拡大につなげてまいります。

利便性向上の取組みとしては、Evernoteクリップボタン、mixiチェックボタン、GREEいいね!ボタンの実装や、ペタぐるの提供等をしております。

モバイルについては、Android、iPad、Windows Phone向け「ぐるなび」アプリケーションの提供に加え、iPhone向け「今の気分でお店を探す(β版)」を開始、iPad、GALAXY Tab向け「ぐるなびレシピ」アプリケーションを提供する等、多様化するデバイスへの対応を強化しております。また、NTTドコモ「ドコモマーケット」にて「ぐるなび今ココ検索」アプリを提供する等、モバイルユーザーの拡大に取り組みました。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.6億ページビュー、月間ユニークユーザー数は2,300万人、登録ユーザー数は平成23年1月16日現在で754万人となりました。

## ②基盤事業の拡大

飲食店販促サービスについては、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制といったこれまで培ったオリジナルオフライン・プラットフォームを活用し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。4月、9月には、恒例のGONミーティング(戦略共有会議)を全国で開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例や販促対策を加盟店と共有いたしました。9月には新規顧客獲得ツールとして、ピクメディア㈱との提携によるグルメ専用日替わりクーポンサイト「ぐるなび×Piku」を開始した他、飲食店のメール会員獲得を促進するツールとして11月より「ぐるなびNEWタッチ」を提供する等、飲食店向けサービスの充実に取り組みました。飲食店で貯めて使えるポイントサービスについては、来年度のサービス本格開始(予定)に先立ち、11月にユーザーへのぐるなびスーパー「ぐ」ポイント付与キャンペーンを開始いたしました。

また、地方都市においては、ぐるなびの認知を高めるテレビCMを展開し、営業強化を図っております。

プロモーションについては、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーンといったプロモーションを実施すると共に、ぐるなびPROメンバーの獲得に注力いたしました。飲食店向けの仕入総合カタログ「ぐるなび×タスカールプロカタログ」や月刊誌「食材クーポンカタログ」、Web版「週刊ぐるなび市場」等により、外食の情報問屋として食材の領域において飲食店支援を強化しております。

## ③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびトラベル」等のECサイトにおいて、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントと絡めた新割引サービス「タイムポイント」や「すぐ割り」を開始し、ユーザーの拡大を図りました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、イベントと外食の連動を強化し、メディアパワーの増大を図りました。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWedding」を運営する子会社のジョイジョイ㈱は、10月1日付で吸収合併し、当社加盟店営業部門との連携を一層深め、レストランウエディングを強化しております。

海外事業については、中国サイトを運営するぐるなび上海社では、上海万博内や会場周辺の飲食店情報紹介サイト「上海万博美食」を開設した他、日本語での飲食店予約の開始や、訪中観光客向けのサービスを強化しております。また、QQ.com(騰訊公司)との提携によりクーポン共同購入サイト「ぐるなび上海×QQ團購」を開始いたしました。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業を盛り上げるため、年末にかけて忘年会を喚起する交通広告を展開し、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、国内最大級の料理コンテスト「ぐるなびシェフBEST OF MENU」決勝審査会を開催、シェフの社会的地位向上を目指して活躍と発展の場を創出しております。

また、日本の食と地方活性化をテーマにした食生活フォーラムを開催する等、食に関わる企業として、食料自給率の向上や地方活性化といった国や自治体が推進する施策を積極的に支援しております。

食に関する総合的調査研究機関として10月に設立した㈱ぐるなび総研では、食に関する様々な視点から調査・研究を行い、外食産業や食文化のさらなる発展に貢献してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ980百万円減少し、14,328百万円となりました。また負債は、主に未払法人税等が減少したことにより、674百万円減少し、3,220百万円となりました。純資産は、主に自己株式の取得があったことから305百万円減少し、11,108百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ746百万円減少し、4,734百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,291百万円（前年同期比65.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,090百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,375百万円及び減価償却費1,139百万円、売上債権の減少額553百万円、未払金の増加額404百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,302百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出908百万円、有形固定資産の取得による支出523百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,722百万円（前年同期比155.3%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,131百万円及び配当金の支払額515百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想（通期）から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 連結の範囲に関する事項の変更

##### 連結の範囲の変更

㈱ぐるなび総研及び㈱ぐるなびサポートアソシエにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また当社は、平成22年10月1日付で連結子会社のジョイジョイ㈱を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数

4社

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ14,416千円減少し、税金等調整前四半期純利益が33,080千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は174,578千円であります。

#### ③ 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,734,848	5,531,301
受取手形及び売掛金	3,743,915	4,299,245
仕掛品	13,488	11,952
未収入金	1,062,643	932,801
その他	910,932	675,059
貸倒引当金	△500,159	△401,569
流動資産合計	9,965,669	11,048,790
固定資産		
有形固定資産	1,127,085	795,874
無形固定資産		
のれん	58,747	81,483
ソフトウェア	1,929,254	2,055,888
その他	69,487	67,967
無形固定資産合計	2,057,489	2,205,339
投資その他の資産	1,178,578	1,259,121
固定資産合計	4,363,153	4,260,336
資産合計	14,328,823	15,309,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,566	242,965
未払法人税等	33,635	1,137,720
賞与引当金	272,409	70,457
ポイント引当金	48,587	25,589
事務所移転費用引当金	72,038	423,000
資産除去債務	26,892	—
未払金	1,487,773	1,038,963
その他	675,525	621,383
流動負債合計	2,802,427	3,560,080
固定負債		
負ののれん	53,537	76,481
資産除去債務	147,686	—
その他	216,998	259,038
固定負債合計	418,223	335,520
負債合計	3,220,650	3,895,601

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,380,102	6,546,580
自己株式	△1,442,021	△315,026
株主資本合計	11,157,161	11,450,634
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△48,988	△37,108
評価・換算差額等合計	△48,988	△37,108
純資産合計	11,108,172	11,413,525
負債純資産合計	14,328,823	15,309,126

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,827,454	18,566,081
売上原価	3,839,800	3,654,819
売上総利益	13,987,654	14,911,261
販売費及び一般管理費	10,565,662	12,292,863
営業利益	3,421,991	2,618,397
営業外収益		
受取利息	3,104	2,770
負ののれん償却額	22,944	22,944
為替差益	—	2,320
その他	4,428	5,586
営業外収益合計	30,476	33,621
営業外費用		
支払利息	1,871	3,051
為替差損	5,469	—
自己株式取得費用	—	4,856
営業外費用合計	7,341	7,907
経常利益	3,445,126	2,644,111
特別利益		
過年度損益修正益	9,487	—
特別利益合計	9,487	—
特別損失		
固定資産除却損	29,856	118,208
固定資産売却損	—	833
リース資産処分損	13,143	41,592
投資有価証券評価損	23,687	16,459
データセンター移設損失引当金繰入額	114,898	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	72,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,664
事務所移転費用	—	525
特別損失合計	181,585	268,322
税金等調整前四半期純利益	3,273,028	2,375,789
法人税等	1,374,771	989,585
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,386,203
少数株主損失(△)	△2,796	—
四半期純利益	1,901,053	1,386,203

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,493,520	6,671,509
売上原価	1,511,975	1,360,686
売上総利益	4,981,545	5,310,822
販売費及び一般管理費	3,664,468	4,420,621
営業利益	1,317,076	890,201
営業外収益		
受取利息	591	683
負ののれん償却額	7,648	7,648
為替差益	4,573	1,007
その他	2,438	4,206
営業外収益合計	15,252	13,545
営業外費用		
支払利息	787	946
自己株式取得費用	—	4,856
営業外費用合計	787	5,802
経常利益	1,331,541	897,944
特別利益		
過年度損益修正益	9,487	—
特別利益合計	9,487	—
特別損失		
固定資産除却損	2,338	51,334
リース資産処分損	10,113	—
投資有価証券評価損	—	3,218
データセンター移設損失引当金繰入額	114,898	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	17,000
事務所移転費用	—	525
特別損失合計	127,350	72,079
税金等調整前四半期純利益	1,213,678	825,865
法人税等	524,448	353,514
少数株主損益調整前四半期純利益	—	472,350
四半期純利益	689,230	472,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,273,028	2,375,789
減価償却費	1,034,792	1,139,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,486	98,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△981,385	553,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,504	△1,536
未収入金の増減額 (△は増加)	△181,760	△129,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,925	△57,399
未払金の増減額 (△は減少)	△55,709	404,031
その他	160,104	△325
小計	3,357,977	4,382,952
利息及び配当金の受取額	3,136	2,250
利息の支払額	△1,871	△3,051
法人税等の支払額	△1,974,705	△2,090,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,536	2,291,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,811	△523,953
ソフトウェアの取得による支出	△909,493	△908,866
子会社出資金の取得による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△16,484	△620,154
敷金及び保証金の回収による収入	—	710,988
その他	△4,536	△10,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,326	△1,302,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,131,851
配当金の支払額	△645,472	△515,253
その他	△29,155	△75,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,627	△1,722,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,122	△12,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,540	△746,452
現金及び現金同等物の期首残高	4,661,766	5,481,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,229,225	4,734,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,126,995千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額は1,442,021千円となっております。これは主に、平成22年10月29日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、8,939株の自己株式の取得を実施したことによるものであります。